

行政・公的機関

| | |
|------|---|
| 2.14 | 日中航空交渉、4年ぶりに北京で開催 |
| 3.6 | 運輸省航空局長が国内線のダブル・トラック推進を表明 |
| 3.20 | 日本・イラク航空協定署名 |
| 3.28 | 政府、新東京国際(成田)空港の開港延期を決定 |
| 4.1 | 渡航用外貨持出限度額撤廃。円貨持出限度額は1人300万円まで引上げ |
| 4.1 | 運輸省観光部が「海外旅行者の安全確保のため現地事情の説明の徹底と注意喚起を図るよう」、日本旅行業協会(JATA)に通告 |
| 4.1 | 運輸省観光部に「国際業務室」設置 |
| 4.1 | 「旅行業法施行規則」の改正により更新登録手数料等引上げ |
| 4.4 | 運輸省、大阪国際空港で騒音テストを実施。結果は騒音基準以下(～5) |
| 4.20 | 「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法」公布(10.19施行) |
| 4.24 | 運輸省、大阪国際空港への大型機乗入れを認可 |
| 5.1 | 旅券発給手数料引上げ(数次往復用旅券6,000円を8,000円に、一回往復用旅券3,000円を4,000円に) |
| 5.20 | 新東京国際空港開港 |
| 5.20 | 国際観光振興会(JNTO)が「ツーリスト・インフォメーション・センター新東京国際空港案内所」を設置し、羽田派出所を閉鎖 |
| 6.23 | わが国の世界観光機関(WTO)への加盟を閣議決定(7.6加盟) |
| 7.12 | 米商務省が、商務省観光局(USTS)東京事務所閉鎖勧告を撤回 |
| 8.12 | 日中平和友好条約、北京で調印(10.23発効) |
| 8.25 | ハイジャック等非人道的暴力防止対策本部が「ハイジャックに対する対処方針」を決定 |
| 9.5 | 運輸省がITC(包括旅行チャーター)の導入を決定 |
| 9.6 | 運輸省観光部が「包括旅行チャーターの試験的導入について」、通告 |
| 11.1 | 日本とメキシコが「観光の分野における日本とメキシコ合衆国政府との間の協定」を東京で締結 |
| 11.6 | 運輸省がITCを受付開始 |
| 11.6 | 東アジア観光協会(EATA)第14回総会および第19回マーケティング委員会、京都で開催(～) |
| 12.8 | 運輸省観光部が「旅行業務の適正な実施について」、通告。外務員証の不正発行、取扱主任者の配置等 |
| 12.1 | 観光政策審議会が「最近における情勢の変化に対応し当面構すべき国際観光対策について」、内閣総理大臣に意見具申 |

旅行業

| | |
|------|---|
| 1.20 | 旅行代理店業者11社が共同で「ポップツアー・インターナショナル」を設立 |
| 1.- | 東急観光が「トップツアー」発売 |
| 2.20 | 世界旅行がコンピューター予約システムを導入 |
| 2.22 | 旅行開発がフリータイム型の新商品「ZERO」を発売(1984.4に中止) |
| 2.23 | 旅行者17社が、日韓旅行往來の促進を目的に日韓観光協会設立 |
| 2.- | 毎日サービスが、香港経由の中国旅行を、わが国で初めて一般募集(日中旅行社が肩代わり実施) |
| 4.12 | 東京陸運局長が「内外旅行業協同組合」(組合員21社)を認可 |
| 5.25 | 第2回日華観光事業交流会議、東京で開催 |
| 6.- | 国際航空運送協会(IATA)インセンティブ・コミッションの支払い開始(1976年実績に基づき) |
| 7.- | JATAが「海外旅行集客用パンフレットならびに新聞チラシ等による広告作成のための記載事項基準」を会員に配布 |
| 7.27 | 旅行関係7団体が訪日外客の料飲税免除措置を運輸省、自治省に要望 |
| 8.15 | 日本交通公社が「(株)国際会議事務局」を設 |
| 9.3 | カナダのバンクーバーでジャルパック旅客11人を乗せた観光水上機が墜落。日本人9人を含む11人が死亡 |
| 9.9 | JATA理事会、ベルリンで開催(初の海外理事会) |
| 9.18 | 外客誘致促進協議会が、国鉄に外客向け割引運賃導入を陳情 |
| 9.29 | 全日空ワールド(株)設立。近畿日本ツーリストから「ハローワールド」を買収し、「ハローツアー」と改称・発売すると発表 |
| 9.- | JATAがチャーター機を旅行者が用機する際に必要となる、航空法第133条に基づく「航空運送取扱業」届出様式を会員に通知 |
| 10.2 | 観光労連が、欧州へ海外交流団を派遣(～) |
| 11.- | 東南アジア貿易投資観光促進センターが「日本人の東南アジア旅行に関する実態調査」を発 |
| 12.1 | JATAが「円高に伴う国際航空運賃の是正」と「IATA代理店手数料」に関し、要望書を運輸省航空局と観光部へ提出 |
| 12.1 | 内外旅行業協同組合が臨時総会を東京で開催 |

航空

| | |
|------|---|
| 2.1 | 東京都が羽田空港沖合移転案を運輸省に提 |
| 2.14 | 日本航空が開発中のHSSTが時速307.8キロの世界新記録を出す |
| 2.15 | 米民間航空委員会(USCAB)が、ユナイテッド航空のシアトル(ポートランド)／東京の太平洋線乗入れを認可 |
| 3.1 | 東亜国内航空が福岡／仙台線運航開始 |
| 3.26 | 過激派が成田空港管制塔を襲撃し管制機器を破壊。3.30開港予定が延期 |
| 4.1 | 日本近距離航空が全日空の東京／大島線、東京／三宅島線を肩代わりして運航開始 |
| 4.2 | 日本航空が4年ぶりに沖縄／香港線を再開 |
| 4.24 | 大阪国際空港国際線にエアバスが就航開始 |
| 4.29 | ノースウエスト航空がストライキに突入(～) |
| 4.- | イラク航空がバグダード／東京線の運航開始 |
| 5.8 | 全日空が国際チャーター便の運航や国際定期運送への加入等、今後の航空政策について要望書を運輸省へ提出 |
| 5.10 | 日本航空が「わが国の航空輸送体制に関する基本的な考え方と今後の日航の事業運営について」、要望書を運輸省へ提出 |
| 6.1 | 全日空が名古屋／仙台線運航開始 |
| 6.8 | 日本航空が成田から大阪、札幌、福岡への国内乗継ぎ線の運航開始 |
| 6.9 | 東洋航空会社協会(OAA)と国際航空運送協会(IATA)が初の合同会議を東京で開催。市場秩序の維持について決議 |
| 6.20 | 日本航空が東京／サンパウロ／リオデジャネイロ線の運航開始 |
| 6.- | 太平洋線航空運送秩序確立委員会(PCCC)が、一般旅行者および旅行業代理店業者に、運賃規則の遵守を文書で依頼 |
| 7.20 | 全日空が東京／大分線の運航開始 |
| 7.20 | 東亜国内航空が東京／鹿児島線、東京／熊本線、東京／函館線の運航開始 |
| 8.1 | 全日空が成田／名古屋線の運航開始 |
| 9.21 | 「日本貨物航空(株)」設立総会 |
| 9.22 | 民間輸送機関開発協会とボーイング社がB767、B777の開発と生産に関し、事業契約を |
| 11.1 | 日本航空がバグダード線の運航開始 |
| 11.2 | 日本貨物航空が運輸省に定期航空運送事業業免許を申請 |
| 11.2 | 全日空が長崎／那覇線、宮崎／那覇線の運航開始 |
| 12.1 | 日本航空が福岡→マニラへ、全日空が同一香港へ、ITC1番機を運航 |